

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	2 2 5 I D X オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

平成25年3月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

平成25年3月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

<訂正後>

a. 資本金

平成25年9月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

平成25年9月末日現在

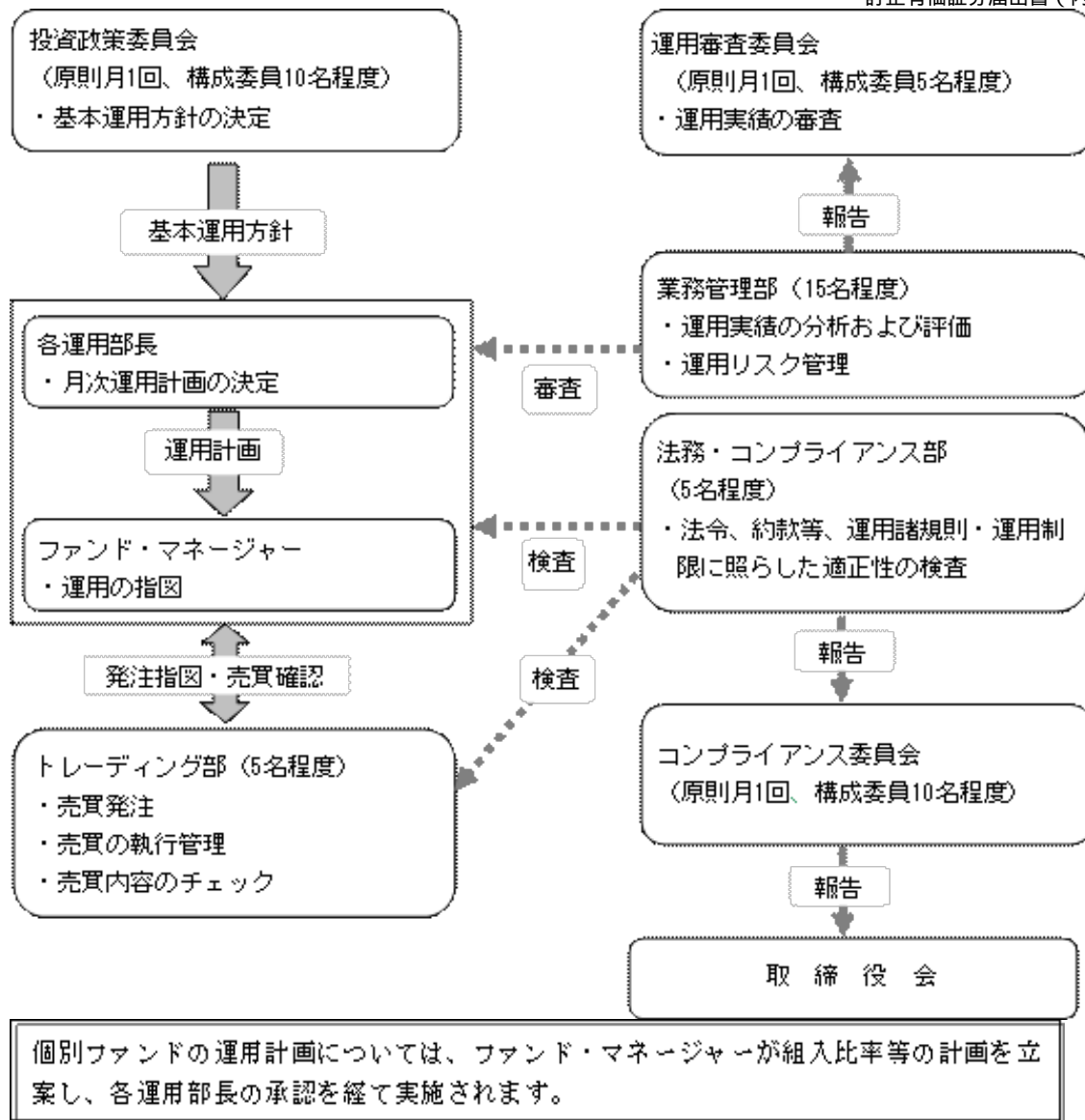
株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

<更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 配分方針

<訂正前>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の配分を行います。

(略)

<訂正後>

年1回、毎決算時（3月15日、ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益の配分を行います。

(略)

3 投資リスク

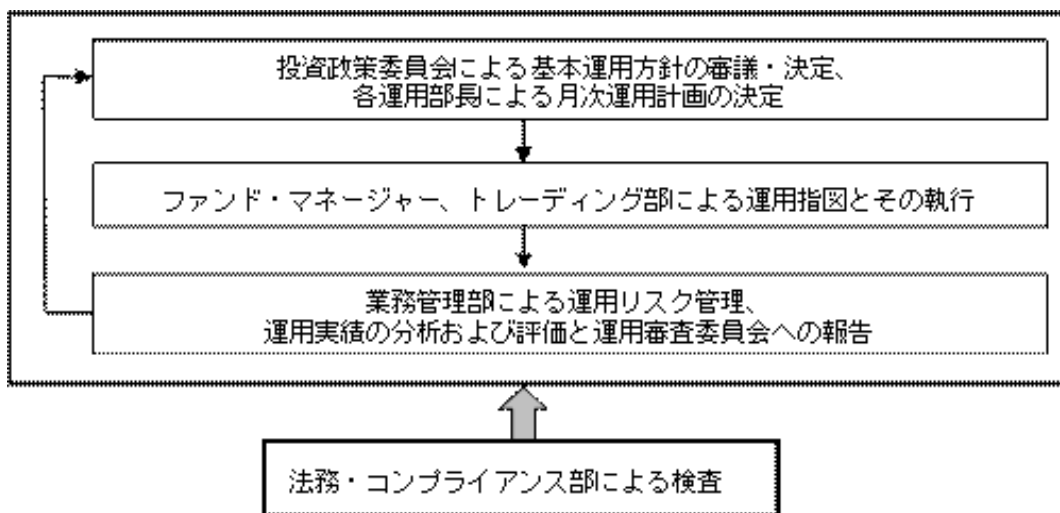
(3) リスクの管理体制

<更新後>

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(2) 換金（解約）手数料

<訂正前>

ありません。

<訂正後>

換金手数料はありません。ただし、換金の際には、換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

(3) 信託報酬等

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社 年0.22575%（税抜0.215%）

販売会社 年0.22575%（税抜0.215%）

受託会社 年0.0735%（税抜0.07%）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

消費税率が8%になった場合は、年0.54%となります。

委託会社 年0.215%（税抜）

販売会社 年0.215%（税抜）

受託会社 年0.070%（税抜）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（４）その他の手数料等

<訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（税込）等は、信託財産が負担します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

<訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年0.0054%となります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（税込）等は、信託財産が負担します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

（５）課税上の取扱い

<更新後>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用が可能です。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）

平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
-------------	---------------------------------------

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用が可能です。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成25年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

（1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成25年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	914	99.99

コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	0	0.01
合計（純資産総額）	-	914	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成25年9月30日現在）

国名	種類	銘柄名	数量 （口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	225インデックス マザーファンド	552,271,481	1.4599 806,261,136	1.6557 914,395,891	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成25年9月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成25年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第3期 計算期間 （平成16年3月15日現在）	1,293	1,305	1.0790	1.0890
第4期 計算期間 （平成17年3月15日現在）	205	207	1.1417	1.1517
第5期 計算期間 （平成18年3月15日現在）	505	508	1.5850	1.5950
第6期 計算期間 （平成19年3月15日現在）	559	564	1.6384	1.6534
第7期 計算期間 （平成20年3月17日現在）	816	830	1.1409	1.1609
第8期 計算期間 （平成21年3月16日現在）	747	747	0.7602	0.7602

第9期 計算期間 (平成22年3月15日現在)	874	888	1.0621	1.0781
第10期 計算期間 (平成23年3月15日現在)	811	811	0.8697	0.8697
第11期 計算期間 (平成24年3月15日現在)	922	940	1.0190	1.0390
平成24年9月末日	799	-	0.9084	-
平成24年10月末日	804	-	0.9139	-
平成24年11月末日	835	-	0.9665	-
平成24年12月末日	851	-	1.0651	-
平成25年1月末日	907	-	1.1408	-
平成25年2月末日	985	-	1.1843	-
第12期 計算期間 (平成25年3月15日現在)	1,043	1,060	1.2655	1.2865
平成25年3月末日	1,057	-	1.2577	-
平成25年4月末日	1,032	-	1.4068	-
平成25年5月末日	968	-	1.3981	-
平成25年6月末日	945	-	1.3892	-
平成25年7月末日	879	-	1.3877	-
平成25年8月末日	908	-	1.3599	-
平成25年9月末日	914	-	1.4792	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第3期 計算期間（平成16年3月15日）	0.0100
第4期 計算期間（平成17年3月15日）	0.0100
第5期 計算期間（平成18年3月15日）	0.0100
第6期 計算期間（平成19年3月15日）	0.0150
第7期 計算期間（平成20年3月17日）	0.0200
第8期 計算期間（平成21年3月16日）	0.0000
第9期 計算期間（平成22年3月15日）	0.0160
第10期 計算期間（平成23年3月15日）	0.0000
第11期 計算期間（平成24年3月15日）	0.0200
第12期 計算期間（平成25年3月15日）	0.0210

収益率の推移

	収益率（％）
第3期 計算期間（平成15年3月18日～平成16年3月15日）	44.33
第4期 計算期間（平成16年3月16日～平成17年3月15日）	6.74
第5期 計算期間（平成17年3月16日～平成18年3月15日）	39.70
第6期 計算期間（平成18年3月16日～平成19年3月15日）	4.32
第7期 計算期間（平成19年3月16日～平成20年3月17日）	29.14
第8期 計算期間（平成20年3月18日～平成21年3月16日）	33.37
第9期 計算期間（平成21年3月17日～平成22年3月15日）	41.82
第10期 計算期間（平成22年3月16日～平成23年3月15日）	18.12
第11期 計算期間（平成23年3月16日～平成24年3月15日）	19.47

第12期 計算期間（平成24年3月16日～平成25年3月15日）	26.25
第13期 計算期間中（平成25年3月16日～平成25年9月30日）	16.89

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第13期計算期間中については平成25年9月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（参考）2.2.5 インデックス マザーファンドの状況

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成25年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	81,581	93.39
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	5,771	6.61
合計（純資産総額）	-	87,352	100.00

（注）1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

2 株価指数先物取引を買建ており、その時価は、4,974百万円となっております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	小売業	ファーストリテイリング	222,000	30,451 6,760,037,640	36,850 8,180,700,000	9.37
2	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンク	666,000	3,819 2,543,380,740	6,790 4,522,140,000	5.18
3	日本	株式	電気機器	ファナック	222,000	14,416 3,200,376,420	16,210 3,598,620,000	4.12
4	日本	株式	電気機器	京セラ	444,000	4,445 1,973,540,040	5,210 2,313,240,000	2.65
5	日本	株式	情報・通信業	KDDI	444,000	3,642 1,617,198,960	5,040 2,237,760,000	2.56
6	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	444,000	3,818 1,695,192,000	3,735 1,658,340,000	1.90
7	日本	株式	化学	日東電工	222,000	6,706 1,488,705,360	6,390 1,418,580,000	1.62
8	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	222,000	5,037 1,118,118,540	6,270 1,391,940,000	1.59
9	日本	株式	サービス業	セコム	222,000	5,071 1,125,793,080	6,140 1,363,080,000	1.56
10	日本	株式	化学	信越化学工業	222,000	6,428 1,426,980,480	6,000 1,332,000,000	1.52

11	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	222,000	4,524 1,004,288,040	5,260 1,167,720,000	1.34
12	日本	株式	機械	ダイキン工業	222,000	4,104 911,156,820	5,210 1,156,620,000	1.32
13	日本	株式	精密機器	テルモ	222,000	4,159 923,351,280	5,030 1,116,660,000	1.28
14	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	222,000	5,267 1,169,200,740	5,000 1,110,000,000	1.27
15	日本	株式	電気機器	キヤノン	333,000	3,458 1,151,667,180	3,130 1,042,290,000	1.19
16	日本	株式	不動産業	住友不動産	222,000	3,705 822,434,520	4,655 1,033,410,000	1.18
17	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	222,000	5,233 1,161,750,420	4,635 1,028,970,000	1.18
18	日本	株式	輸送用機器	デンソー	222,000	4,122 915,041,820	4,580 1,016,760,000	1.16
19	日本	株式	医薬品	エーザイ	222,000	4,340 963,435,600	3,990 885,780,000	1.01
20	日本	株式	電気機器	T D K	222,000	3,502 777,550,560	3,850 854,700,000	0.98
21	日本	株式	サービス業	電通	222,000	3,041 675,030,960	3,730 828,060,000	0.95
22	日本	株式	情報・通信業	トレンドマイクロ	222,000	2,749 610,360,140	3,655 811,410,000	0.93
23	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホールディングス	222,000	2,960 657,108,900	3,580 794,760,000	0.91
24	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	222,000	3,333 739,972,620	3,575 793,650,000	0.91
25	日本	株式	建設業	日揮	222,000	2,558 567,935,940	3,540 785,880,000	0.90
26	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	222,000	3,083 684,332,760	3,530 783,660,000	0.90
27	日本	株式	情報・通信業	エヌ・ティ・ティ・データ	222,000	3,057 678,625,140	3,305 733,710,000	0.84
28	日本	株式	不動産業	三井不動産	222,000	2,728 605,655,960	3,295 731,490,000	0.84
29	日本	株式	化学	花王	222,000	3,164 702,459,060	3,060 679,320,000	0.78
30	日本	株式	精密機器	オリンパス	222,000	2,341 519,730,860	2,983 662,226,000	0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成25年9月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	15.23
株式	小売業	11.82
株式	情報・通信業	10.37
株式	輸送用機器	7.02
株式	化学	6.94
株式	医薬品	5.55

株式	機械	4.70
株式	食料品	3.94
株式	不動産業	3.08
株式	建設業	2.85
株式	サービス業	2.70
株式	精密機器	2.65
株式	卸売業	2.36
株式	陸運業	2.32
株式	ガラス・土石製品	1.52
株式	非鉄金属	1.47
株式	銀行業	1.33
株式	ゴム製品	1.15
株式	保険業	0.95
株式	その他製品	0.82
株式	証券、商品先物取引業	0.69
株式	その他金融業	0.68
株式	金属製品	0.51
株式	繊維製品	0.49
株式	石油・石炭製品	0.41
株式	倉庫・運輸関連業	0.38
株式	鉄鋼	0.33
株式	電気・ガス業	0.32
株式	パルプ・紙	0.30
株式	海運業	0.25
株式	鉱業	0.12
株式	水産・農林業	0.10
株式	空運業	0.05
合計		93.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成25年9月30日現在)

区分	種類	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
	日経平均株価指数先物	5,062,308,200	4,974,240,000	5.69

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として金融商品取引所における計算日の清算値段で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第3期 計算期間（平成15年3月18日～平成16年3月15日）	59,282,683	60,579,271
第4期 計算期間（平成16年3月16日～平成17年3月15日）	220,612,550	1,239,364,375
第5期 計算期間（平成17年3月16日～平成18年3月15日）	779,405,278	640,209,528
第6期 計算期間（平成18年3月16日～平成19年3月15日）	424,145,951	401,588,707
第7期 計算期間（平成19年3月16日～平成20年3月17日）	800,816,444	426,989,930
第8期 計算期間（平成20年3月18日～平成21年3月16日）	925,623,831	658,172,661
第9期 計算期間（平成21年3月17日～平成22年3月15日）	1,347,701,321	1,506,805,819
第10期 計算期間（平成22年3月16日～平成23年3月15日）	1,657,939,969	1,549,086,297
第11期 計算期間（平成23年3月16日～平成24年3月15日）	517,760,121	544,889,839
第12期 計算期間（平成24年3月16日～平成25年3月15日）	351,053,295	431,838,685
第13期 計算期間中（平成25年3月16日～平成25年9月30日）	299,040,127	504,991,055

（注） 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）運用実績

2013年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は税引前分配金を再投資したもものとして計算しています。
※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2013年3月	210円
2012年3月	200円
2011年3月	0円
2010年3月	160円
2009年3月	0円
設定来累計	1,250円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数225)	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	9.4%
ソフトバンク	情報・通信業	5.2%
ファナック	電気機器	4.1%
京セラ	電気機器	2.6%
KDDI	情報・通信業	2.6%
本田技研工業	輸送用機器	1.9%
日東電工	化学	1.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
セコム	サービス業	1.6%
信越化学工業	化学	1.5%

※業種は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

●投資比率

株式	99.1%
うち株式現物	93.4%
うち株式先物	5.7%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

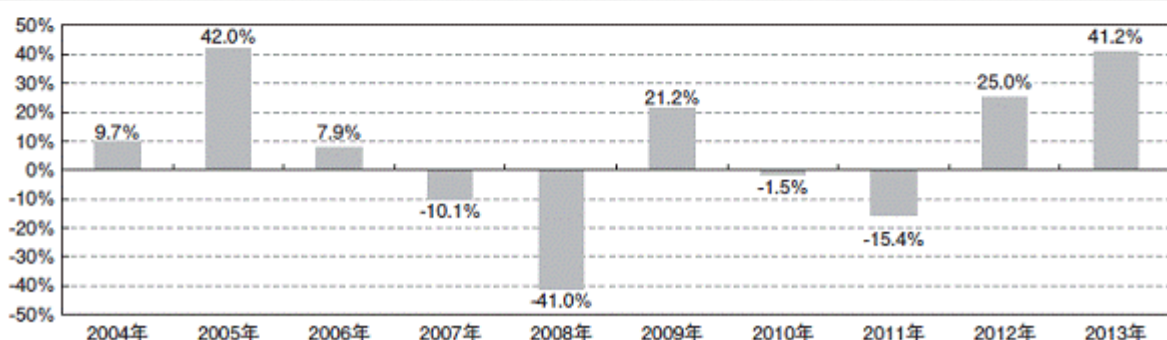
●組入上位業種

業種	比率
電気機器	15.2%
小売業	11.8%
情報・通信業	10.4%
輸送用機器	7.0%
化学	6.9%
その他の業種	42.0%

※業種は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したもものとして計算しています。
※2013年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
◆最新の運用状況は委託会社のホームページをご覧ください。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

公告

<訂正前>

委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成25年7月31日以降は、以下の通り変更する予定です。

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

<追加>

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、第13期中間計算期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第13期中間計算期間 （平成25年9月15日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,097,283
親投資信託受益証券	936,528,863
未収入金	29,330,000
未収利息	12
流動資産合計	970,956,158
資産合計	970,956,158
負債の部	
流動負債	
未払解約金	32,098,553
未払受託者報酬	362,270
未払委託者報酬	2,225,267
その他未払費用	25,815
流動負債合計	34,711,905
負債合計	34,711,905
純資産の部	
元本等	
元本	639,903,729
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	296,340,524
（分配準備積立金）	107,989,973
元本等合計	936,244,253
純資産合計	936,244,253
負債純資産合計	970,956,158

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

		第13期中間計算期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)
営業収益		
受取利息		2,066
有価証券売買等損益		153,205,411
営業収益合計		153,207,477
営業費用		
受託者報酬		362,270
委託者報酬		2,225,267
その他費用		25,815
営業費用合計		2,613,352
営業利益		150,594,125
経常利益		150,594,125
中間純利益		150,594,125
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		51,148,450
期首剰余金又は期首欠損金 ()		218,849,284
剰余金増加額又は欠損金減少額		107,916,140
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		107,916,140
剰余金減少額又は欠損金増加額		129,870,575
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		129,870,575
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金 ()		296,340,524

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期中間計算期間 (平成25年9月15日現在)	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	639,903,729口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4631円
(1万口当たり純資産額	14,631円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第13期中間計算期間 (平成25年9月15日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期中間計算期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)
期首元本額		824,168,358 円
期中追加設定元本額		281,510,869 円
期中一部解約元本額		465,775,498 円

2 デリバティブ取引関係

第13期中間計算期間（自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日）

該当事項はありません。

（参考）225インデックス マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「225インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成25年9月15日現在）
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,700,114,837
株式		88,500,135,900
未収入金		720,626,150
未収配当金		59,805,000

未収利息	1,397
差入委託証拠金	117,710,000
流動資産合計	91,098,393,284
資産合計	91,098,393,284
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,761,750
未払解約金	132,480,000
流動負債合計	134,241,750
負債合計	134,241,750
純資産の部	
元本等	
元本	55,547,617,478
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,416,534,056
元本等合計	90,964,151,534
純資産合計	90,964,151,534
負債純資産合計	91,098,393,284

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

（平成25年9月15日現在）	
1 担保に供されている資産 先物取引証拠金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。	
株式	6,280,000円
2 計算期間の末日における受益権の総数	55,547,617,478口
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6376円
（1万口当たり純資産額	16,376円）

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	対象年月日 (平成25年9月15日現在)
期首元本額	76,875,421,166 円
期中追加設定元本額	3,852,627,882 円
期中一部解約元本額	25,180,431,570 円
期末元本額	55,547,617,478 円
元本の内訳*	
225IDXオープン	571,891,099 円
大同DC225インデックスファンド	302,035,870 円
225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	8,413,093,931 円
225インデックスファンドVA1(適格機関投資家専用)	5,539,808,782 円
T&Dバランスファンド20VA(適格機関投資家専用)	10,403,564,720 円
T&D国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	4,481,175 円
T&D国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家専用)	40,689,348 円
T&D国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	9,820,558 円
T&D国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家専用)	70,046,684 円
225インデックスファンドVA2(適格機関投資家専用)	2,488,315,298 円
世界分散ファンド15VA(適格機関投資家専用)	919,850,157 円
世界分散ファンド20VA(適格機関投資家専用)	5,955,766,778 円
世界分散ファンド20J-VA(適格機関投資家専用)	1,679,159,131 円
世界分散ファンド25VA(適格機関投資家専用)	193,186,833 円
世界分散ファンド30VA(適格機関投資家専用)	1,065,869,114 円
世界分散ファンド30J-VA(適格機関投資家専用)	278,169,795 円
T&D225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	15,352,760 円
世界バランス20VA(適格機関投資家専用)	13,830,555,240 円
世界バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,765,960,205 円
合計	55,547,617,478 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	1,934,820,000	-	1,933,200,000	1,761,750
合 計		1,934,820,000	-	1,933,200,000	1,761,750

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として金融商品取引所における計算期間末日の清算値段で評価しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成25年9月30日

資産総額	931,814,040	円
負債総額	17,329,624	円
純資産総額(-)	914,484,416	円
発行済数量	618,217,430	口
1単位当たり純資産額(/)	1.4792	円

(参考) 225インデックス マザーファンド

資産総額	92,650,952,172	円
負債総額	5,298,909,150	円
純資産総額(-)	87,352,043,022	円
発行済数量	52,757,548,826	口
1単位当たり純資産額(/)	1.6557	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成25年3月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

c. 運用のチェック等

(略)

会社の機構は平成25年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成25年9月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

c. 運用のチェック等

(略)

会社の機構は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年9月末日現在、161本であり、その純資産総額の合計は1,143,739百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	140本	1,070,010百万円

単位型株式投資信託	12本	41,280百万円
追加型公社債投資信託	1本	17,842百万円
単位型公社債投資信託	8本	14,607百万円
合計	161本	1,143,739百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,826,632		4,352,656
2. 有価証券			-		2,000,000
3. 前払費用			62,441		57,091
4. 未収入金			77,488		77,226
5. 未収委託者報酬			733,185		676,084
6. 未収運用受託報酬			420,226		412,970
7. 未収法人税等			18,793		-
8. 未収消費税等			12,034		-
9. 繰延税金資産			191,089		116,960
10. その他			1,405		601
流動資産計			7,343,297		7,693,591
固定資産					
1. 有形固定資産			88,781		74,400
(1) 建物	2	58,355		50,187	
(2) 器具備品	2	29,529		23,315	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			80,722		69,189
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		76,269		65,893	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,590		433	
3. 投資その他の資産			876,271		533,591
(1) 投資有価証券		144,960		198,667	
(2) 関係会社株式		318,844		7,086	
(3) 長期差入保証金	1	143,783		142,445	
(4) 繰延税金資産		266,871		184,712	
(5) その他		1,811		679	
固定資産計			1,045,775		677,181
資産合計			8,389,072		8,370,773

区分	注記 番号	第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			12,858		80,752
2. 未払金			669,772		273,758
(1) 未払収益分配金		540		291	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		245,117		221,974	
(4) その他未払金		418,456		45,834	
3. 未払費用			337,012		368,212
4. 未払法人税等			-		6,858
5. 未払消費税等			-		24,035
6. 賞与引当金			134,660		206,147

7. 役員賞与引当金			5,200		26,000
流動負債計			1,159,502		985,764
固定負債					
1. 退職給付引当金			404,084		362,699
2. 役員退職慰労引当金			10,201		15,463
固定負債計			414,285		378,163
負債合計			1,573,787		1,363,928
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,436,626		5,628,577
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,123,836		2,315,787	
株主資本計			6,814,294		7,006,245
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			990		599
評価・換算差額等計			990		599
純資産合計			6,815,285		7,006,844
負債純資産合計			8,389,072		8,370,773

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,187,140		4,391,282
2. 運用受託報酬			1,900,616		1,640,368
営業収益計			6,087,757		6,031,651
営業費用					
1. 支払手数料			1,749,024		1,941,607
2. 広告宣伝費			55,547		7,158
3. 調査費			1,597,104		1,312,244
(1) 調査費		24,037		20,689	
(2) 委託調査費		1,164,314		916,186	
(3) 情報機器関連費		406,930		373,546	
(4) 図書費		1,821		1,822	
4. 委託計算費			161,805		164,954
5. 営業雑経費			137,838		137,250
(1) 通信費		10,893		9,999	
(2) 印刷費		87,970		92,168	
(3) 協会費		12,198		10,379	
(4) 諸会費		3,039		2,770	
(5) 紹介手数料		23,737		21,931	
営業費用計			3,701,321		3,563,215

一般管理費				
1. 給料			1,544,084	1,283,296
(1) 役員報酬	64,286			72,306
(2) 給料・手当	1,408,099			1,160,622
(3) 賞与	71,698			50,367
2. 法定福利費			188,715	175,566
3. 退職金			9,512	15,559
4. 福利厚生費			3,948	2,650
5. 交際費			2,781	2,809
6. 旅費交通費			23,757	27,294
7. 事務委託費			85,086	73,323
8. 租税公課			15,322	15,824
9. 不動産賃借料			163,084	159,588
10. 退職給付費用			80,520	60,300
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,951	5,262
12. 賞与引当金繰入			134,660	206,147
13. 役員賞与引当金繰入			5,200	26,000
14. 固定資産減価償却費			63,548	56,688
15. 諸経費			93,151	95,739
一般管理費計			2,418,323	2,206,052
営業利益または営業損失（ ）			31,887	262,383

区分	注記 番号	第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		1,238		86,193
2. 有価証券利息			-		601
3. 受取利息			957		879
4. 時効成立分配金・償還金			3,857		249
5. その他			213		899
営業外収益計			6,267		88,824
営業外費用					
1. 為替差損			540		82,502
2. 雑損失			23,079		223
営業外費用計			23,619		82,725
経常利益または経常損失（ ）			49,239		268,481
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		-		134
2. 投資有価証券売却益			12,266		5,943
特別利益計			12,266		6,077
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		3,221		2,540
2. 投資有価証券売却損			102,971		1,090
3. 子会社株式評価損			657		210
4. 希望退職関連費用			351,519		-
特別損失計			458,370		3,841
税引前当期純利益または税引前 当期純損失（ ）			495,343		270,718
法人税、住民税及び事業税			72,967		77,758

法人税等調整額		167,048	156,526
当期純利益または当期純損失 ()		255,328	191,950

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第32期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第33期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金	当事業年度期首残高	1,100,000	1,100,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金			
資本準備金	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
資本剰余金合計	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
利益剰余金			
利益準備金	当事業年度期首残高	175,000	175,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金			
別途積立金	当事業年度期首残高	3,137,790	3,137,790
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
繰越利益剰余金	当事業年度期首残高	2,553,447	2,123,836
	当事業年度変動額		
	剰余金の配当	174,282	-
	当期純利益または当期純損失()	255,328	191,950
	当事業年度変動額合計	429,610	191,950
当事業年度末残高	2,123,836	2,315,787	
利益剰余金合計	当事業年度期首残高	5,866,237	5,436,626
	当事業年度変動額	429,610	191,950
	当事業年度末残高	5,436,626	5,628,577
株主資本合計	当事業年度期首残高	7,243,905	6,814,294
	当事業年度変動額	429,610	191,950
	当事業年度末残高	6,814,294	7,006,245
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当事業年度期首残高	40,021	990
	当事業年度変動額(純額)	41,012	391
	当事業年度末残高	990	599
評価・換算差額等合計	当事業年度期首残高	40,021	990
	当事業年度変動額	41,012	391
	当事業年度末残高	990	599
純資産合計	当事業年度期首残高	7,203,883	6,815,285

	当事業年度変動額	388,598	191,559
	当事業年度末残高	6,815,285	7,006,844

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度にかかる額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 143,733千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 142,395千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 76,096千円 器具備品 224,810千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円

(損益計算書関係)

第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第33期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 129千円 ソフトウェア 3,092千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,282	161	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

第33期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,826,632	5,826,632	-
(2) 未収委託者報酬	733,185	733,185	-
(3) 未収運用受託報酬	420,226	420,226	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	82,760	82,760	-
資産計	7,062,804	7,062,804	-

(1) 未払金			
未払収益分配金	(540)	(540)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(245,117)	(245,117)	-
その他未払金	(418,456)	(418,456)	-
(2) 未払費用	(337,012)	(337,012)	-
負債計	(1,006,784)	(1,006,784)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	318,844
長期差入保証金	143,783
合計	524,828

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,826,632	-	-
未収委託者報酬	733,185	-	-
未収運用受託報酬	420,226	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	35,865	-
合計	6,980,044	35,865	-

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額

(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
其他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-

投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

(有価証券関係)

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は739,002千円であり、売却益の合計額は12,266千円、売却損の合計額は102,971千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	67,498	69,739	2,241
	小計	67,498	69,739	2,241
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	13,664	13,020	643
	小計	13,664	13,020	643
合計		81,162	82,760	1,597

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(1) 退職給付債務	404,084千円	(1) 退職給付債務	362,699千円
(2) 退職給付引当金	404,084千円	(2) 退職給付引当金	362,699千円
(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。		(注) 同左	

3. 退職給付費用に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
退職給付費用		退職給付費用	
勤務費用	69,258千円	勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	11,262千円	確定拠出年金への掛金支払額	4,623千円
退職給付費用	80,520千円	退職給付費用	60,300千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,184	78,356
未払事業税	-	1,754
未払社会保険料	7,129	11,094
貯蔵品	1,673	1,598
退職給付引当金	149,998	135,561
割増退職金	126,447	-
子会社株式評価損	1,376	1,451
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	102,879	23,788
減価償却超過額否認	5,826	5,096
繰越欠損金	32,137	62,041
その他	10,932	9,331
小計	489,585	330,075
評価性引当額	27,482	28,034
繰延税金資産計	462,102	302,040
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	607	367
未収事業税	3,535	-
繰延税金負債計	4,142	367
繰延税金資産の純額	457,960	301,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第32期（平成24年3月31日現在）	第33期（平成25年3月31日現在）	
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %
	住民税均等割	0.8 %
	評価性引当額	0.2 %
	その他	3.7 %
	税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %

（資産除去債務関係）

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	（被所有） 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る 敷金の差入(*1)	-	長期 差入 保証金	143,733

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る 敷金の差入(*1)	-	長期 差入 保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社 T & D ホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,295.87円	1株当たり純資産額	6,472.83円
1株当たり当期純損失金額	235.86円	1株当たり当期純利益金額	177.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失（千円）	255,328	当期純利益（千円）	191,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	255,328	普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

5 その他

<更新後>

定款の変更等

平成25年6月14日付で、定款について以下の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

<更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成25年9月末日現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 関係業務の概要

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

3 資本関係

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成25年9月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月13日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている225IDXオープンの平成25年3月16日から平成25年9月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、225IDXオープンの平成25年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。